

総務委員会資料 [総務部] 令和3年6月24日・25日
--

《条例案》

第 82 号議案	行政手続における押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例【人事課】	1
第 83 号議案	特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例【税務課】	3

《一般事件案》

承認第1号議案	専決処分事件の報告及び承認について＜関係分＞ 《令和2年度島根県一般会計補正予算(第13号)》	歳入(総務部)	【財政課】 4
		歳出(総務部)	【総務課】 5
承認第2号議案	専決処分事件の報告及び承認について 《令和2年度島根県証紙特別会計補正予算(第3号)》		【総務課】 5

《予算案》

[6月8日上程分]

第 80 号議案	令和3年度島根県一般会計補正予算(第1号)＜関係分＞	歳入(総務部)	【財政課】 10
		歳出(総務部)	【総務課】 11

[6月23日上程分]

第 93 号議案	令和3年度島根県一般会計補正予算(第2号)＜関係分＞	歳入(総務部)	【財政課】 13
----------	----------------------------	---------	----------

《報告事項》

1. 島根県附属機関の設置状況等について【人事課】	14
2. 島根イン青山の営業終了について【人事課】	17
3. 「県有財産利活用推進計画」評価指標の達成状況について【管財課】	18

行政手続における押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

1 概要

行政事務の効率化を図るため、県の行政手続における押印等の取扱いを見直すことに
伴い、規定や様式を整備するための関係条例の改正

2 改正内容

(1) 条例等の公布に関する条例の一部改正

規則の公布時における知事の署名や、規程の公表時における知事印の押印を廃止
し、それぞれ知事名の記名に見直すなど、公布及び公表に関する規定を整備

(2) 職員の服務の宣誓に関する条例及び島根県公安委員会の委員の服務の宣誓に関する 条例の一部改正

- ① 職員及び公安委員会の委員の服務の宣誓書について、署名押印を不要とすること
- ② その他規定及び様式の整備

(3) 島根県建築審査会条例の一部改正

- ① 会議録への議長等の署名押印を不要とし、記名によることとすること
- ② その他規定の整理

3 施行期日

公布の日から施行する

4 参考（行政手続における押印等の見直しに対する基本的な考え方）

(1) 住民、事業者及び他の行政機関（以下、「県民等」という。）から県に提出する書類への押印、署名

① 押印、署名の廃止を検討するもの

- ・ 条例、規則、規程、要綱、要領又は慣例として押印、署名を求めているもの
- ・ 入札書、見積書、請求書等

② 押印、署名を継続するもの

- ・ 法令に押印、署名の根拠があるもの
- ・ 実印又は実印相当の署名により本人確認を行っているもの
- ・ 契約書、請書

(2) 県から県民等に対して発出する文書等への押印

① 軽易な文書等については公印を省略する

② 権利又は義務の発生等の効果を有する文書（許認可、納入通知、交付決定等）

や、特定の事実を証明するための文書（証明書等）への押印は継続する

特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する 条例の一部を改正する条例について

1 提案理由

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく県税の課税免除に係る減収補填措置が創設されたこと等に伴い、県税（事業税、不動産取得税、固定資産税）の課税免除について所要の改正を行う必要がある。

2 改正概要

(1) 適用要件

		改 正 前	改 正 後
根 拠 法		<u>過疎地域自立促進特別措置法</u>	<u>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法</u>
適 用 要 件	事業の種類	製造業、 <u> </u> 、旅館業、 農林水産物等販売業、畜産業、水産業	製造業、 <u>情報サービス業等</u> 、旅館業、 農林水産物等販売業、畜産業、水産業
	対象区域から除かれる区域	旧松江市、 <u>旧鹿島町</u> 、 <u>旧島根町</u> 、 旧東出雲町、旧八雲村、旧玉湯町、 旧宍道町、旧八束町、旧安来市、 旧出雲市、旧平田市、旧斐川町、 旧大社町、旧湖陵町、 <u>旧益田市</u>	旧松江市、 <u> </u> 、 <u> </u> 、 旧東出雲町、旧八雲村、旧玉湯町、 旧宍道町、旧八束町、旧安来市、 旧出雲市、旧平田市、旧斐川町、 旧大社町、旧湖陵町、 <u> </u>
	適用基準価額 (※1)	<u>2,700万円超</u>	○製造業、 <u>旅館業</u> (※2) <u>資本金の額等</u> <u>5,000万円以下</u> <u>500万円以上</u> <u>5,000万円超1億円以下</u> <u>1,000万円以上</u> <u>1億円超</u> <u>2,000万円以上</u> ○ <u>情報サービス業等</u> 、 <u>農林水産物等販売業</u> <u>500万円以上</u>
	対象となる設備投資 (※3)	取得又は製作若しくは建設 (<u>新設又は増設のみ</u>)	取得又は製作若しくは建設 <u>(建物等については、改修のための工事による取得又は建設を含む。)</u> ただし、資本金の額等が5,000万円超である法人は新設又は増設のみ
	期 間	<u>平成12年4月1日から令和3年3月31日</u>	<u>令和3年4月1日から令和6年3月31日</u>
	その他	—	<u>市町村計画に産業振興促進事項の</u> (※1) <u>記載を要する</u> <u>(「産業振興促進区域」、「振興業種」等)</u>

(※1) 畜産業、水産業は、適用基準価額及び市町村計画記載の適用要件なし

(※2) 個人の適用基準価額は500万円以上

(※3) 製造業等の用に供される建物、機械等

(2) 引用する省令の題名の改正及び引用する条項の整理

3 施行期日

公布の日から施行し、令和3年4月1日以後に取得等した場合に適用する。

令和2年度一般会計補正予算(令和3年3月31日専決処分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R 2 年 度			R元年度	対前年度伸び率	主 な 補 正 項 目
	現 計	3/31専決	計 (A)	3/31専決後(B)	(A)／(B)	
1. 県 税	69,004,683		69,004,683	69,327,868	▲ 0.5%	
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	29,396,303		29,396,303	24,113,815	21.9%	
3. 地 方 譲 与 税	12,127,568		12,127,568	13,532,000	▲ 10.4%	
4. 地 方 特 例 交 付 金	413,000		413,000	861,670	▲ 52.1%	
5. 地 方 交 付 税	185,263,105		185,263,105	180,879,734	2.4%	
〃(含 臨時財政対策債)	(198,814,801)		(198,814,801)	(195,820,863)	(1.5%)	
6. 交通安全対策特別交付金	163,000		163,000	170,000	▲ 4.1%	
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,365,472	▲ 23,847	2,341,625	2,262,895	3.5%	公共事業関係
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,803,535	▲ 10,637	3,792,898	4,230,878	▲ 10.4%	空港使用料
9. 国 庫 支 出 金	130,999,340	▲ 4,098,126	126,901,214	78,938,291	60.8%	衛生費国庫補助金▲973,470 農林水産業費国庫補助金▲784,743 土木費国庫補助金▲1,310,976
10. 財 産 収 入	1,550,001		1,550,001	1,917,977	▲ 19.2%	
11. 寄 附 金	79,151	3,952	83,103	80,191	3.6%	ふるさと島根寄附金
12. 繰 入 金	11,606,578	▲ 10,621	11,595,957	13,204,472	▲ 12.2%	農業構造改革支援基金繰入金
13. 繰 越 金	9,257,573		9,257,573	7,707,709	20.1%	
14. 諸 収 入	6,702,207	▲ 1,164	6,701,043	7,061,011	▲ 5.1%	
15. 県 債	70,356,696	▲ 1,818,400	68,538,296	61,411,029	11.6%	事業の精算等に伴う補正
〃(除 臨時財政対策債)	(56,805,000)		(56,805,000)	(46,469,900)	(22.2%)	
合 計	533,088,212	▲ 5,958,843	527,129,369	465,699,540	13.2%	

令和2年度島根県一般会計補正予算（第13号）〈関係分〉
令和2年度島根県証紙特別会計補正予算（第3号）
＜令和3年3月31日専決処分＞

歳出総括表〔総務部〕

一般会計 (単位:千円)

課 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)
総 務 課	6,779,105	▲ 6,008	6,773,097
人 事 課	6,013,880	0	6,013,880
財 政 課	79,760,697	498,104	80,258,801
税 務 課	34,198,593	0	34,198,593
管 財 課	6,834,926	▲ 100	6,834,826
営 繕 課	353,521	0	353,521
総 務 事 務 セ ン タ ー	841,517	0	841,517
合計	134,782,239	491,996	135,274,235

特別会計

(単位:千円)

課 名	会 計 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	110,411,287	0	110,411,287
税 務 課	証 紙 特 別 会 計	589,681	47,862	637,543
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	7,699,732	0	7,699,732

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ	
					款	項	目		
総務部	134,782,239	491,996	135,274,235						
総務課	6,779,105	▲ 6,008	6,773,097	財源 国 ▲1,531 県 ▲4,477					
1 私立高等学校等就学支援事業費	1,123,661	▲ 2,641	1,121,020	事業費の確定見込みに伴う減	10	9	1	62	
2 私立学校経営健全性確保事業費	1,578,439	▲ 3,020	1,575,419	事業費の確定見込みに伴う減	10	9	1	62	
3 私立学校教育条件維持向上事業費	414,216	▲ 347	413,869	事業費の確定見込みに伴う減	10	9	1	62	
人事課	6,013,880	0	6,013,880						
財政課	79,760,697	498,104	80,258,801	財源 県 498,104					
1 減債基金積立金	1,370,349	498,104	1,868,453	決算剰余金を活用した基金積立	2	1	7	27	
税務課	34,198,593	0	34,198,593						
管財課	6,834,926	▲ 100	6,834,826	財源 県債 ▲71,500 県 71,400					
1 県営建物維持修繕費	4,734,430	▲ 100	4,734,330	事業費の確定見込みに伴う減	2	1	7	27	
営繕課	353,521	0	353,521						
総務事務センター	841,517	0	841,517						

〔公債管理特別会計〕

（歳 入）

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	
財政課	110,411,287	0	110,411,287					

（歳 出）

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	
財政課	110,411,287	0	110,411,287					

〔証紙特別会計〕

（歳 入）

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	589,681	47,862	637,543					
1 証紙収入(県税)	588,222	47,862	636,084		1	1	1	71

（歳 出）

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	589,681	47,862	637,543	財源 他 47,862				
1 一般会計繰出金	589,681	47,862	637,543	証紙による県税収入の確定見込みに伴う増	1	1	1	73

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳 入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	
総務事務センター	7,699,732	0	7,699,732					

(歳 出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	
総務事務センター	7,699,732	0	7,699,732					

令和3年度6月一般会計補正予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	6月補正	計 (A)	6月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地 方 譲 与 税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地 方 特 例 交 付 金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地 方 交 付 税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃 (含 臨時財政対策債)	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,014,026		2,014,026	1,922,952	4.7%	
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国 庫 支 出 金	85,894,826	7,618,184	93,513,010	105,371,866	▲ 11.3%	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +5,863,878 生活福祉資金貸付金補助金 +871,616 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 +842,730
10. 財 産 収 入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄 附 金	94,271		94,271	92,165	2.3%	
12. 繰 入 金	14,985,452		14,985,452	16,305,996	▲ 8.1%	
13. 繰 越 金	3,000,000	512,973	3,512,973	3,255,530	7.9%	
14. 諸 収 入	10,780,482		10,780,482	12,469,710	▲ 13.5%	
15. 県 債	59,176,700		59,176,700	57,314,400	3.2%	
〃 (除 臨時財政対策債)	(36,040,700)		(36,040,700)	(42,911,400)	(▲ 16.0%)	
合 計	467,017,586	8,131,157	475,148,743	498,908,223	▲ 4.8%	

令和3年度島根県一般会計補正予算（第1号）〈関係分〉
＜令和3年6月8日提案分＞

歳出総括表〔総務部〕

一般会計 (単位:千円)

課 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)
総 務 課	6,388,902	0	6,388,902
人 事 課	5,065,034	0	5,065,034
財 政 課	70,459,894	840,000	71,299,894
税 務 課	34,862,310	0	34,862,310
管 財 課	5,807,641	0	5,807,641
営 繕 課	348,704	0	348,704
総 務 事 務 セ ン タ ー	862,657	0	862,657
合 計	123,795,142	840,000	124,635,142

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
総務部	123,795,142	840,000	124,635,142					
総務課	6,388,902	0	6,388,902					
人事課	5,065,034	0	5,065,034					
財政課	70,459,894	840,000	71,299,894	財源 県 840,000				
1 財政調整費	1,120,000	840,000	1,960,000	新型コロナウイルス感染症の影響により緊急に対応が必要な支出に備え、枠予算を復元	2	1	1	11
税務課	34,862,310	0	34,862,310					
管財課	5,807,641	0	5,807,641					
営繕課	348,704	0	348,704					
総務事務センター	862,657	0	862,657					

令和3年度6月一般会計補正予算(6/23提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	6月補正	計 (A)	6月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地 方 譲 与 税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地 方 特 例 交 付 金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地 方 交 付 税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃 (含 臨時財政対策債)	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,014,026		2,014,026	1,922,952	4.7%	
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国 庫 支 出 金	93,513,010	900,000	94,413,010	105,371,866	▲ 10.4%	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金+900,000
10. 財 産 収 入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄 附 金	94,271		94,271	92,165	2.3%	
12. 繰 入 金	14,985,452		14,985,452	16,305,996	▲ 8.1%	
13. 繰 越 金	3,512,973		3,512,973	3,255,530	7.9%	
14. 諸 収 入	10,780,482		10,780,482	12,469,710	▲ 13.5%	
15. 県 債	59,176,700		59,176,700	57,314,400	3.2%	
〃 (除 臨時財政対策債)	(36,040,700)		(36,040,700)	(42,911,400)	(▲ 16.0%)	
合 計	475,148,743	900,000	476,048,743	498,908,223	▲ 4.6%	

島根県附属機関の設置状況等について

島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例（平成15年島根県条例第42号）第7条の規定に基づき、令和3年4月1日現在の状況について、下記のとおり報告する。

記

1. 附属機関の設置状況（条例第1条）

	設置機関数
令和2年4月1日現在	77
令和3年4月1日現在	76
比較	△1

2. 構成員中の女性の割合（条例第3条）

	4割以上	4割未満	委員不在	計
令和2年4月1日現在	62	3	12	77
令和3年4月1日現在	60	2	14	76
比較	△2	△1	2	△1

3. 公募状況、併任状況（条例第4条、第5条）

	公募状況		5以上の委員 兼務（人）
	機関数	委員数	
令和2年4月1日現在	14	11	6
令和3年4月1日現在	15	8	7
比較	1	△3	1

条例に基づく附属機関における男女の均等な登用の実施状況

R3.4.1現在

	審議会等の名称	担当課	委員 実 数	女性数	女性の 参画率	備考
1	島根県総合開発審議会	政策企画監室	24	12	50.0%	
2	島根県男女共同参画審議会	女性活躍推進課	14	8	57.1%	
3	島根県私立学校審議会	総務課	10	5	50.0%	
4	島根県情報公開審査会		6	3	50.0%	
5	島根県個人情報保護審査会		6	3	50.0%	
6	島根県公立大学法人評価委員会		5	3	60.0%	
7	島根県公益認定等審議会		6	3	50.0%	
8	島根県行政不服審査会		4	2	50.0%	
9	島根県特別職報酬等審議会		0	-	-	
10	島根県公務災害補償等認定委員会	人事課	5	3	60.0%	
11	島根県公務災害補償等審査会		4	2	50.0%	
12	島根県固定資産評価審議会	税務課	8	4	50.0%	
13	島根県救急搬送・病院受入連絡調整協議会	消防総務課	0	-	-	
14	島根県防災会議	防災危機管理課	71	29	40.8%	
15	島根県国民保護協議会		75	30	40.0%	
16	島根県原子力発電調査委員会	地域政策課	0	-	-	
17	自治紛争処理委員	市町村課	0	-	-	
18	島根県交通安全対策会議	交通対策課	27	11	40.7%	
19	島根県消費生活審議会	環境生活総務課	17	10	58.8%	
20	島根県立美術館協議会	文化国際課	14	6	42.9%	
21	島根県芸術文化センター協議会		14	7	50.0%	
22	島根県スポーツ推進審議会	スポーツ振興課	14	7	50.0%	
23	島根県自然環境保全審議会	自然環境課	29	15	51.7%	
24	島根県環境審議会	環境政策課	19	8	42.1%	
25	島根県環境影響評価技術審査会		13	6	46.2%	
26	公害紛争あっせん委員、公害紛争調整委員会及び公害紛争仲裁委員会		15	8	53.3%	
27	島根県社会福祉審議会	地域福祉課	22	9	40.9%	
28	島根県医療審議会	医療政策課	30	13	43.3%	
29	准看護師試験委員		8	4	50.0%	
30	島根県地域医療支援会議		31	3	9.7%	女性参画要綱第3条(2)該当
31	島根県国民健康保険審査会	健康推進課	9	4	44.4%	
32	島根県後期高齢者医療審査会		0	-	-	
33	島根県国民健康保険運営協議会		13	6	46.2%	
34	島根県指定難病等審査会		9	4	44.4%	
35	島根県介護保険審査会	高齢者福祉課	21	11	52.4%	
36	島根県子ども・子育て支援推進会議	子ども・子育て支援課	17	9	52.9%	
37	島根県障がい者施策審議会	障がい福祉課	14	6	42.9%	
38	島根県ひとにやさしいまちづくり審議会		9	4	44.4%	
39	島根県精神保健福祉審議会		9	4	44.4%	
40	島根県精神医療審査会		34	14	41.2%	
41	島根県障害者介護給付費等不服審査会		10	4	40.0%	
42	島根県麻薬中毒審査会	薬事衛生課	0	-	-	
43	島根県生活衛生適正化審議会		0	-	-	
44	島根県公害健康被害認定審査会	感染症対策室	0	-	-	女性参画要綱第3条(2)該当
45	島根県感染症診査協議会		40	10	25.0%	女性参画要綱第3条(2)該当
46	島根県農政審議会	農業経営課	11	6	54.5%	
47	島根県森林審議会	林業課	11	6	54.5%	

	審議会等の名称	担当課	委員 実 数	女性数	女性の 参画率	備考
48	島根県水産振興審議会	沿岸漁業振興課	12	7	58.3%	
49	島根県蜜蜂転飼調整審議会	農畜産課	12	6	50.0%	
50	漁港管理会(浜田漁港管理会)	水産課	9	4	44.4%	
51	島根県観光審議会	観光振興課	0	-	-	
52	島根県中小企業調停審議会	中小企業課	0	-	-	
53	島根県雇用対策審議会	雇用政策課	15	8	53.3%	
54	島根県建設工事紛争審査会	土木総務課	10	4	40.0%	
55	島根県事業認定審議会	用地対策課	7	4	57.1%	
56	島根県土地利用審査会		7	3	42.9%	
57	島根県国土利用計画審議会		15	8	53.3%	
58	島根県水防協議会	河川課	25	12	48.0%	
59	島根県地方港湾審議会	港湾空港課	23	10	43.5%	
60	島根県開発審査会	都市計画課	7	4	57.1%	
61	島根県景観審議会		12	7	58.3%	
62	島根県都市計画審議会		20	10	50.0%	
63	島根県建築審査会	建築住宅課	5	2	40.0%	
64	島根県建築士審査会		5	2	40.0%	
65	島根県総合教育審議会	教育庁総務課	0	-	-	
66	島根県産業教育審議会	教育指導課	0	-	-	
67	島根県教育課程審議会		0	-	-	
68	教科用図書選定審議会		20	10	50.0%	
69	島根県生徒指導審議会		10	6	60.0%	
70	社会教育委員	社会教育課	12	5	41.7%	
71	島根県生涯学習審議会		0	-	-	
72	島根県立図書館協議会		10	4	40.0%	
73	島根県文化財保護審議会	文化財課	20	10	50.0%	
74	島根県立古代出雲歴史博物館協議会		15	8	53.3%	
75	警察署協議会	県警本部警務部総務課	91	40	44.0%	
76	島根県留置施設視察委員会		4	2	50.0%	

女性参画率

993

465

46.8%

※島根県附属機関等の設置
及び構成員の選任に関する
条例第3条の適用除外機関
除く

「島根イン青山」の営業終了について

1. 営業終了の経緯等

- ・「島根イン青山」については、県民利用者数の減少や費用負担・今後必要となる多額の大規模修繕費等を理由として、その営業を、現在の運営委託契約期間（令和4年7月）をもって終了することを、令和元年9月議会の総務委員会において報告。
- ・下記の理由により、具体的な営業終了時期を、令和3年12月末とする。

2. 営業終了時期を令和3年12月末とする理由

- ・「島根イン青山」が入居する建物の賃貸借契約の満了時期が令和4年7月末となっており、それまでに建物を原状復旧して建物所有者に返還する必要がある。
- ・備品の撤去及び工事期間等を考慮すると、令和3年12月末には営業を終了する必要がある。

3. 今後のスケジュール

- ・令和3年12月 「島根イン青山」の営業終了、管理運営委託契約の終了
- ・令和4年 1月 備品等の撤去
- ・令和4年2～7月 工事
- ・令和4年 7月 建物賃貸借契約満了

「県有財産利活用推進計画」評価指標の達成状況

第2次島根県県有財産利活用推進計画（平成30年4月策定）の評価指標について、令和2年度末の達成状況は下表のとおりです。

評価指標		基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 4 年度)	達成状況 (令和2年度末)	
(1) 県有財産の有効活用					
①	保全マネジメントシステム (BIMMS) ^{※1} への設備機器情報 ^{※2} 登録済棟数	386棟	849棟	累計	663棟
			年度計画 94棟	年度実績	114棟
②	施設評価 ^{※3} (1次・2次評価)の実施施設数	0施設	120施設	累計	50施設
			年度計画 40施設	年度実績	50施設
(2) 施設の長寿命化					
③	洋式トイレに改修する便器の数 ^{※4}	—	320箇所	累計	600箇所
			年度計画 64箇所	年度実績	387箇所
④	建築物にリース契約で設置した LED 照明器具の灯数	7, 410灯	13,500灯	累計	11, 827灯
			年度計画 2,511 灯	年度実績	2, 504灯
(3) 保有財産の適正化					
⑤	県が保有する建築物の延べ面積 () ※5	増加させないこと		現計	1,767,820 m ²
		1,809,962 m ² (1,768,429)	1,809,962 m ² (1,768,429) 以下	基準値との差	△42,142 m ² (△ 609)
⑥	未利用財産の売り払い金額	5年間の売り払い金額の合計	15億円	累計	10. 4億円
			年度計画 3億円	年度実績	2. 1億円

(年度計画・年度実績：令和2年度の計画・実績)

※1 (一財)建築保全センターが地方公共団体専用に提供する施設保全情報システム

施設毎の保全情報を一元的に管理し、中長期の保全計画作成や維持管理費の削減などに活用できる。

※2 個別建築物ごとの建築設備機器に係る性能・仕様や履歴などの情報

※3 施設の継続、集約又は廃止を検討するため、現況を評価

経過年数・耐震性の有無、利用者数、維持管理費用などを定量的に評価する1次、余剰スペースや立地状況を定性的に評価する2次、個別事情を評価する3次の3段階で実施

※4 施設内の総トイレ数に占める洋式トイレの割合を50%以上とするために改修する便器の数

※5 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、推進計画の対象外となった当該施設を除いた面積

(参考) 島根県県有財産利活用推進計画について

○「島根県県有財産利活用方針（平成26年4月策定）」に記載した具体的な取り組みを着実に進めるため、達成すべき目標、各取り組みの手順等を明らかにするもの

○計画期間は、平成30年度から令和4年度までの5カ年